

(一面)

APPLIC / 地域情報プラットフォーム標準仕様で

相互接続性を確認

実環境に近い接続確認テストを大幅に増やし、過去最大の21社61製品でのシステム相互接続を確認



標準登録・相互接続確認製品マーク



イベント当日の会場の風景

一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）はこのほど、最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0000212013）に準拠した、異なる企業の製品の相互接続性を検証する相互接続確認イベント第8期を実施

した。このイベントにおいて137件の相互接続確認テストを実施し、21社61ユニット製品の相互接続を確認し、相互接続を確認した製品には準拠登録・相互接続確認製品マークを発行した。

今回のイベントの結果、相互接続確認製品数、相互接続確認製品数、地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する製品数が、毎年、大幅に

増加している状況にある（平成21年3月末 50ユニット製品、平成22年3月末 115ユニット製品、平成23年3月末 269ユニット製品、平成24年3月末 429ユニット製品、平成25年3月末 629ユニット製品）。平成25年度においても増加傾向は一層高まり、平成26年1月末時点では766ユニット製品が登録されており800に迫る状況下にある。

一方、自治体における標準製品の導入もこれに合わせて増加してきており、平成25年4月には599団体で同標準仕様を

活用したシステム再構築に取り組みられている状況である（平成21年4月では95団体、平成22年4月では166団体、平成23年4月では340団体）（総務省調べ）。

このように、自治体システムが地域情報プラットフォーム標準仕様準拠していることがデファクトスタンダードとなりつつある現状を踏まえ、自治体には、システム調達の際に合理的かつ自由度の高い製品選択が可能となるよう、また企業には、イベントへ参加して

もっていくことで、より相互接続性の高い製品の拡充が可能となるよう、APPLICでは地域情報プラットフォーム標準仕様の普及活動を推進しているところである。

今回は、昨年度に開発した、複数のインタフェースを使いより詳細な相互接続確認を実施する新テスト（L2テスト）の位置づけを一層高めて実施した。このことにより、今までに比べてより実環境に近い相互接続確認を行ったことになる。

今後はL2テストへの適応範囲を順次拡大を図るとともに、L2テストの比重を高めて標準仕様への準拠性担保を強化していく予定である。